

平成 27 年度 学校法人創志学園 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 17,136 名 [平成 27 年 5 月 1 日時点])

- | | |
|--|----------|
| (1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学) | 学長 中原 忠男 |
| (2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学) | 学長 大橋 節子 |
| (3) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校) | 校長 三浦雄一郎 |
| (4) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校) | 校長 谷川 安弘 |
| (5) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校) | 校長 古賀 稔彦 |
| (6) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校) | 校長 増田 哲也 |
| (7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校) | 校長 大橋 英夫 |
| (8) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校) | 校長 松尾 隆祐 |
| (9) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 藤田 啓三 |
| (10) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 堀内 孝一 |
| (11) 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園(昭和 42 年 4 月開設) | 園長 鹿島 孝代 |

3. 役員・教職員の概要 [平成 27 年 5 月 1 日]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名(現員 2 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

(2) 教職員

専任教職員合計 720 名 (教員 515 名/職員 205 名)

兼任教職員合計 1059 名 (教員 856 名/職員 203 名)

4. 法人の沿革

学校法人創志学園の基礎は、1992(平成 4)年北海道深川市に法人本部を置いた学校法人国際情報学園に始まる。同学園は、同年に広域通信制高校として日本で 6 番目となる認可を受けて「クラーク記念国際高等学校」を開校した。当時、年間約 11 万人を越える中退者を出していた全日制高等学校の補完機関として、新しいスタイルの高校教育を展開していった。

1994(平成 6)年に同学園の理事長であった大橋博が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、翌年の 1995(平成 7)年には愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任した。2001(平成 13)年 3 月に上記 2 法人を合併し、短期大学を設置していた愛媛女子学園が存続法人となり、同年 8 月に法人名称を学校法人愛媛女子学園から学校法人創志学園と改称した。その後、2002(平成 14)年 3 月に日本健康医療専門学校、2003(平成 15)年 2 月に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004(平成 16)年 3 月に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ(現、東京国際ビジネスカレッジ福岡校)、2005(平成 17)年 3 月に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校した。

2005(平成 17)年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006(平成 18)年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて、2007(平成 19)年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任した。

2010(平成22)年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年4月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更した。2011(平成22)年4月に環太平洋大学 グローバルスタディセンター(留学生別科)を設置(定員200名)。

2012(平成24)年4月に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置し、体育学科は定員変更(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更し、通学課程2000名、通信課程2000名の収容定員となる。また、同年4月に愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。また、愛媛女子短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に校名を変更。その他、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更した。

2013(平成25)年4月に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。2015(平成27)年4月に環太平洋大学体育学部体育学科は定員変更(800名)、2240名の収容定員となる。また、同年4月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を相次いで開校した。

2015(平成27)年8月の設置者変更認可により、2016(平成28)年3月31日付で東京経営短期大学経営総合学科(定員280名)を設置校とするとともに、同年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)を開校した。

II. 法人の事業概要

1. 認可申請・届出事項

申請・届出の内容	認可・届出日
寄附行為変更認可申請 (東京経営短期大学こども教育学科の追加)	平成27年3月31日
寄附行為変更認可申請 (監事の定数変更)	平成27年6月30日

2. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

<環太平洋大学 新講義棟、第4体育館、カフェテリアの新築>

(1) 目的

収容定員2,000名を超える学生規模に対応するため、教育環境の充実に向けて、第1キャンパス内に新講義棟、第4体育館及びカフェテリアを整備した。

(2) 建築概要

- ①新講義棟：鉄骨造地上2階建・延床380.50㎡(平成28年3月31日竣工)
- ②第4体育館：鉄骨造平屋建・延床2517.87㎡(平成28年3月31日竣工)
- ③カフェテリア：鉄骨造地上2階建・延床961.81㎡(平成28年3月31日竣工)

Ⅲ. 設置校における事業概要

1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

収容定員数：2,060名(通学課程)体育学部(860名)／次世代教育学部(1200名)、2,000名(通信課程)

学生在籍数：2,002名(通学課程)、1,043名(通信課程) [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1) 公立幼保合格者増加(14名(H26年度:7名)) (2) IPUNZ 長期留学を取入れた国際幼児教育コースのカリキュラム整備。 (3) 子育て支援プログラムの展開
教育経営学科	(1) 小学校現場で求められている教員の養成。理科教師塾開講、ICT 活用力パワーアップ講座開講、小学校外国語活用パワーアップ講座開講。 (2) 教員採用試験合格者増加に伴い、高校連携で模擬授業等を提供(45校)。 (3) 学校支援ボランティア・研究発表・研究支援が教員の実践力アップ。
国際教育学科	(1) 就職対策として TOIEC 等の語学力アップ。 (2) 学生による勉強会の実施と正課外の対策講座開設。 (3) 留学生のための日本語 EX (エクステンション) の充実。
体育学科	(1) スポーツビジネスコースのプロスポーツ経営論開講。 (2) 教育実習校訪問指導実施(中・高計 117 校)。 (3) 卒業論文抄録集発行と発表会実施。
健康科学科	(1) 国家試験対策の補講授業の充実。夏季・春季補講及びグループ学習実施。 (2) 就職セミナー及び3・4年生による企業訪問実施で就職指導。
通信教育課程	(1) 春季入学 281 名・秋季入学 85 名＝合計 366 名入学(H26 年度 379 名)。 (2) 入学・編入学定員の変更(総定員 1000 名減少、看護教育専攻 3 年次編入学定員を増加)。

<平成27年度の取り組み>

1. 平成28年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28
教育経営学科	120	120	216	364	212	348	173	185	152	151
こども発達学科	80	80	89	132	89	127	83	88	77	69
国際教育学科	70	—	127	—	127	—	74	—	52	—
体育学科	140	200	529	636	501	607	341	310	239	236
健康科学科	60	60	79	194	78	186	72	93	50	69
現代経営学科	—	200	—	227	—	213	—	180	—	157
大学全体	470	660	1040	1553	1007	1481	743	856	570	682

2. 募集活動における課題と改善策

- (1) 学科の特色と活動強化等による受験生の確保、並びに受け入れ態勢の整備を行う。
- (2) 受験者数目標 1200 名を確保するための体制整備等を行う。

3. 教育成果(第6期生)

(1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位:名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	42	42	15	8	8	0	0
教育経営学科	0	1	91	47	48	0	0
国際教育学科	0	0	2	0	0	4	5
体育学科	0	0	11	95	95	2	2
健康科学科	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	43	119	150	151	6	7

(2)進学・進路状況

(単位：名)

進路先	こども 発達	教育経 営	国際教 育	体育	健康科 学	総計	構成比	分野別
一般企業	33	46	15	72	17	183	50.1%	50.7%
自営業	0	0	0	2	0	2	0.5%	
教員(小中高)	0	22	5	10	0	37	10.1%	29.3%
幼稚園教諭・保育園保育士	22	0	0	1	0	23	6.3%	
常勤講師	4	22	1	17	0	44	12.1%	
非常勤講師	0	2	0	1	0	3	0.8%	
公務員	9	7	0	20	0	36	9.9%	9.9%
進学	大学院・研究生	0	1	0	1	2	0.5%	0.5%
	大学・専門学校	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	就職希望なし※	1	6	1	11	19	5.2%	9.6%
	就職活動継続	0	7	2	7	16	4.4%	
合計	69	113	24	142	17	365	100.0%	100.0%

※「就職希望なし」には、公務員受験及び教員採用受験の浪人生、留学生希望者等を含む。

進路決定率：97.8%(267名/273名) 就職決定率：97.8%(265名/271名)

進路決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし」の学生を除く。

就職決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし、進学者」の学生を除く。

[主な進学・進路先]

①公立教員

岡山県・市(小)、相模原市(小)、神奈川県(小)、千葉県(小)、兵庫県(小)、大阪府(小)、名古屋市(小)、広島県・市(小)、札幌市(中・保体)、和歌山市(中・保体)、兵庫県(高・英)

②公立・私立幼保

公立：岡山市(幼保)、美作市(幼保)、東かがわ市(幼保)、朝来市(幼保)、吉備中央町(幼保)、三原市(幼保)、高梁市(幼保)、高松市(幼保)、備前市(幼保)、高松市(幼保)、安芸太田町(保)、島根県西ノ町(保)、伊予市(保)、上島町(保)、南丹町(保)

私立：(学)乳山幼稚園、(社)あおぞら保育園、(社)旭川保育園、(社)岡山こども協会

③公務員

警視庁、岡山県警、高知県警、佐賀県警、兵庫県警、大阪府警、広島県警、愛媛県警、熊本県警、大分県警、徳島県警、京都府警、加古川市消防職、鳴門市消防職、自衛官候補生、刑務官 他

④一般企業

日本生命保険相互会社、(株)乃村工藝社、第一生命保険(株)、トランス・コスモス(株)、サコス(株)、(株)香川銀行、(株)みなと銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行、信用組合広島商銀、(株)ユニテッドアローズ、はるやま商事(株)、総合警備保障(株)、近畿警備保障(株)、(株)ルネサンス、(株)トライアル、(株)ジェイアイエヌ、高圧ガス工業(株)、(株)岡山スポーツ会館、ネッツトヨタ大阪(株)、トヨタカローラ岡山(株)、岡山トヨタ自動車(株)、沖縄トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ広島(株)、(株)スズキ自販高知、(株)レオパレス 21、富士ゼロックス(株)、(株)ディスコ、ディップ(株)、(株)丸の内ホテル、(株)ガリバーインターナショナル、広島ガス(株)、四国旅客鉄道(株)、三菱マテリアル(株)、(株)天満屋、ANA インターコンチネンタル、両備ホールディングス(株)、(株)ネクステージ、(株)ダイヤモンドダイニング、(株)APカンパニー、(株)南国交通、(株)日本ハウスHD、太陽建機レンタル(株)、(株)中九州クボタ、(株)アディダスジャパン、九州丸和ロジスティック(株) 他

⑤実業団

NECプラットフォームズ(株)、(株)NTTドコモ、総合警備保障(株)、(株)平林金属

2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：280名 経営総合学科（130名）

学生在籍数：242名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

1. 一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価において「適格」認定（平成28年3月10日）
2. 近隣小学校への国際交流出張授業の実施
3. 新学科「こども教育学科」の設置認可申請及び学生募集対応
4. 日本語教育の充実による日本語能力検定N1,N2の合格率教科

<平成27年度の実績概要>

(1)教育成果・免許取得状況

免許資格取得	H27年度		
	受験者	合格者	合格率
(1)日商簿記検定2・3級	54名	12名	22%
(2)全経簿記能力検定1級	24名	6名	25%
(3)消費税法能力検定1・2級	13名	10名	77%
(4)メディカルクラーク	21名	16名	76%
(5)秘書検定準1・2級	24名	5名	21%
(6)リテールマーケティング検定	7名	3名	43%

(2)進学・進路状況

進学・進路先	H27年度	
	人数	構成比
(1)4年制大学	6名	7.1%
(2)専門学校	2名	2.3%
(3)就職	57名	67.8%
(4)その他	19名	22.6%
計	84名	100%

<主な進学・進路先>

- (1)就職：イオンリテール(株)、(株)ドン・キホーテ、(株)オリンピック、(株)スズキ自販京葉、(株)千葉マツダ、(株)トヨタレンタリース東京、京成自動車工業(株)、中島税理士・行政書士事務所、アカウンティング・フォース税理士事務所、齋藤税務会計事務所、千賀光和税理士事務所、習志野第一病院、ひかり歯科クリニック、石原医院、小川眼科、(株)くすりの福太郎、(株)千葉薬局、(株)サタケ、ITS(株)、(株)美光商会、乃木神社、羽田エアポートセキュリティ(株)、(株)東洋トラフィックサービス、他
- (2)進学：奈良大、専修大、城西国際大、敬愛大、千葉大大学院研究生、東京スクール・オブ・ビジネス、ハリウッドビューティ専門学校

3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

【さくらキャンパス】〒798-0038 愛媛県宇和島市丸穂字天満甲 207-3

収容定員数：200名 人間発達学科(100名)

学生在籍数：159名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

1. 心の体力強化（人間力強化プログラム）の実践
基礎教養科目である「体育」を通じて、体力測定及び体力づくりプログラムを実践した。
2. 学生相談委員会の設置・メンター制の見直し
学生相談室（臨床心理士資格保有教員が担当）設置に加えて、一人の学生に対してより多くの教員も関わるサポート体制を構築した。
3. ヨコミネ式教育の研究・実習先として附属幼稚園・保育園との連携強化
短大の研究成果を附属幼稚園の教員等にも伝え、教育法の成果に繋げる。

<平成27年度取り組み>

- (1) オープンキャンパスについて「保育士職業体験プログラム」を導入し、高校1・2年生へのアプローチ強化を図る。
- (2) 教育成果・免許取得状況

免許資格取得	H27年度		
	受験者	合格者	合格率
(1) 保育士	55名	52名	95%
(2) 幼稚園教諭	62名	59名	95%
(3) 健康運動実践指導者	10名	10名	100%

(3) 進学・進路状況

進学・進路先	H27年度				
	子ども教育専攻	ベネッセ スタイルケア	健康スポーツ	合計	構成比
(1) 大学編入	1名	—	—	1名	1%
(2) 就職	54名	7名	12名	73名	98%
(3) その他	1名	—	—	1名	1%
計	56名	7名	12名	75名	100%

<主な進学・進路先>

- (1) 進学：西九州大学健康福祉学部
- (2) 就職：鬼北町公立保育園、内子町公立保育園、宇和島市公立保育園、慶応幼稚園、はるかぜ保育園、阿波市教育委員会、JA鹿児島農業組合、伊予銀行、ベネッセスタイルケア、南海スポーツ企画

4. 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園

〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：105 名 園児在籍数：103 名 [平成 27 年 5 月 1 日現在]

<平成 27 年度の事業概要>

環太平洋大学短期大学部附属実習園としての役割を担い、隣接する元気の泉保育園との保・幼連携を充実させるとともに、ヨコミネ式教育法導入園として教員ひとり一人が教育実践を行った。特に「体操」について独自の指導マニュアルを作成し実践したところ、ブリッジや倒立歩行等体力向上に繋がった。また引き続き、満3歳児の受け入れにより収支を保ちながら、事務職員が来客・電話対応を徹底して事務業務の効率化を図った。その他、安全管理・危機管理マニュアルを作成し、津波を想定した幼稚園・保育園・短大の合同避難訓練を行い、自然災害・人為的災害への対応を再確認した。

5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名 国際学科(2,000 名)／情報科学科(480 名)／普通科(10,000 名)

生徒在籍数：11,512 名 [平成 27 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

<平成 27 年度の事業概要>

進学進路状況は、大学 38.6%、短大 4.1%、専門学校 24.9%就職その他で 11.6%という成果であった(国公立・難関私立大学進学者数は 47 名)。その他、授業アンケートや授業研修等にも取り組み、授業理解度が 84.7%、教員支持率が 86.6%と昨年度を上回る結果となった。また、人材育成部会を設置し、各地区での研修や情報共有を図るとともに、学習指導要領の改定内容を踏まえた全教科の教科指導書を作成し、若手教員等の指導力向上に繋がった。

6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号

収容定員数：480 名 商業実務高等課程(480 名)

生徒在籍数：294 名 [平成 27 年 5 月 1 日現在]

<平成 27 年度の事業概要>

総合進学コースでは5つのユニット授業により 63.5%の大学進学率を達成した。また、キャリア学習として1年生から 20 種類の職業体験を導入し、進路に対する意識付けを促進させた。特に、進学・進路状況については、大学が 63.5%、短大が 6.8%、専門学校が 12.1%、就職その他が 17.6%という成果であった。

7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29

収容定員数：240 名 商業実務高等課程(240 名)

生徒在籍数：212 名 [平成 27 年 5 月 1 日現在]

<平成 27 年度の事業概要>

平成 28 年度の収容定員増(240 名から 300 名)とともに新たに声優パフォーマンスコースを設置し、新入生 142 名を獲得した。進学率向上に向けて、基礎学力及び英語力の定着を図り、基礎学力オールチェックでは英語 87.38%、数学 96.83%といずれも全国平均を上回る結果となった。進学・進路状況は、大学が 30%、短大が 5%、専門学校が 34%、就職その他が 31%という成果であった。

8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程(315名)

生徒在籍数：222名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

TOEICの受験を必須化し、海外留学への参加を促進する等、国際教育の充実を図るとともに、キャリア教育の促進を目的とした提携企業との「開発プロジェクト」を通じて商品開発に携わった。進学・進路状況は、大学が61.1%、短大が7.5%、専門学校が20.9%、就職その他が10.5%という成果であった。

9. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名 (全日制課程) 普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：725名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

特別進学・総合進学・体育・看護の各コースの特徴を生かしながら、「少人数制の推進」や「目的別特別講座の開講」、AO・推薦入試対策として「自己表現力養成講座の開講」等を実施し、生徒の希望する進路実現に繋げた。特に看護科生については、1年生からメディカルイングリッシュ授業を導入するとともに、夏休みを利用してニュージーランドにある系列大学に短期留学し、ニュージーランド市内の病院での隣地実習を行った。

進学・進路状況は、大学30.7%、短期大学が2.8%、専門学校が19.8%、看護専攻科進級が33.5%、就職その他で13.2%という成果であった。

10. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：704名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科で100%(はり師98%・きゅう師98%)、柔道整復学科で96.9%の合格率を達成した。また、ライフケア学科では就職率が100%、ライフデザイン学科では大学合格者延べ名数が164名となった。進学・進路状況は、国公立大学に41名、早慶上理に8名、MARCHに44名、その他の大学71名という成果であった。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：920名 文化教養専門課程(440名)／商業実務専門課程(480名)

学生在籍数：864名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

進学・進路状況は、大学院に11名、大学に42名、短期大学に11名、専門学校に67名、就職134名という成果であった。また、昨年度に引き続き、日本全国400校の日本語学校教員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学アワード」を3年連続で上位受賞した。

12. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名 商業実務高等課程(270名)／商業実務専門課程(380名)

生徒在籍数：405名 [平成27年5月1日現在]

<平成27年度の事業概要>

専門課程では、非漢字圏出身者への進学支援及び資格取得対策強化の結果、ベトナム出身学生4名が大学に進学し、全経簿記3級を10名が合格した。一方、高等課程では、資格・検定の取得強化に取り組み、資格取得者延べ人数が279名となった。両課程の進学・進路状況は、大学が45名、短大9名、専門学校が25名、就職その他が42名という成果であった。その他、学園祭や特別講義を全学で実施し、日本人学生と外国人留学生との交流を促進した。

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

今期決算における固定資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 3,260 百万円、建物 3,445 百万円、構築物 29 百万円、教育研究用機器備品 62 百万円、管理用機器備品 32 百万円、図書 155 百万円、車両 8 百万円、ソフトウェア 71 百万円、第 2 号基本金引当特定資産 500 百万円、退職給与引当特定資産 17 百万円、敷金補償金 57 百万円

② 減少の主要因

建設仮 △101 百万円

③ 借入金の状況

今期返済額 △1,915 百万円、今期借入額 3,200 百万円

④ 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額 1,369 百万円

(2) 収支計算書の状況

① 当年度の帰属収入 14,581 百万円（うち、寄付金収入 19 百万円）

2. 財務状況の経年推移

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	H25 年度末	H26 年度末	本年度末
固定資産	18,782,471	19,420,090	26,957,669
流動資産	6,598,435	7,065,807	7,462,502
資産の部合計	25,380,907	26,485,897	34,420,172
固定負債	2,318,180	1,689,496	3,252,030
流動負債	4,754,203	4,863,702	5,030,886
負債の部合計	7,072,383	6,533,198	8,282,917
基本金の部合計	23,021,751	24,424,837	31,535,871
消費収支差額の部合計	△4,713,227	△4,492,138	△5,398,616
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,380,907	26,485,897	34,420,172

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	H25 年度末	H26 年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	9,819,929	10,449,936	11,332,196
手数料収入	127,868	133,757	132,790
寄付金収入	19,700	31,860	19,081
補助金収入	812,098	991,003	1,130,642
国庫補助金収入	163,451	238,655	245,532
地方公共団体補助金収入	648,647	752,348	885,110
その他の補助金収入	0	0	0
資産運用収入	10,021	175,190	10,308
資産売却収入	833	34	0
事業収入	707,703	728,864	828,132
雑収入	102,938	27,315	51,625
借入金等収入	500,000	900,000	3,200,000
前受金収入	3,013,662	3,460,081	3,710,554
その他の収入	4,551,733	4,738,939	4,708,149
資金収入調整勘定	△3,037,604	△3,352,307	△3,844,590
前年度繰越支払資金	5,945,708	6,201,693	6,634,814
収入の部合計	22,574,642	24,486,370	27,913,703

支出の部	H25 年度末	H26 年度末	本年度末
人件費支出	4,170,901	4,584,314	4,704,542
教育研究経費支出	3,220,805	3,619,455	3,919,664
管理経費支出	2,110,437	3,619,455	2,684,163
借入金等利息支出	65,244	44,963	121,301
借入金等返済支出	1,195,939	1,834,358	1,874,828
施設関係支出	221,215	870,333	2,465,235
設備関係支出	371,529	246,846	350,674
資産運用支出	292,382	29,210	517,536
その他の支出	4,967,676	4,787,827	4,612,201
資金支出調整勘定	△243,182	△204,215	△275,270
次年度繰越支払資金	6,201,693	6,634,814	6,938,826
支出の部合計	22,574,642	24,486,370	27,913,703

②消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	H25 年度末	H26 年度末	本年度末
学生生徒等納付金	9,819,929	10,449,936	11,332,196
手数料	127,868	133,757	132,790
寄付金	19,700	46,500	4,816,921
補助金	812,098	991,003	1,130,642
国庫補助金	163,451	238,655	245,532
地方公共団体補助金	648,647	752,348	885,110
その他の補助金	0	0	0
資産運用収入	10,021	175,190	10,308
資産売却差額	0	34	0
事業収入	707,703	728,864	828,132
雑収入	84,356	27,315	51,625
帰属収入合計	11,581,677	12,552,603	18,302,617
基本金組入額合計	△1,191,889	△1,403,086	△7,111,033
消費収入の部合計	10,389,788	11,149,517	11,191,584

支出の部	H25 年度末	H26 年度末	本年度末
人件費	4,197,863	4,611,539	4,721,606
教育研究経費	3,736,335	4,162,719	4,496,403
管理経費	2,193,000	2,108,772	2,758,553
借入金等利息	65,244	44,963	121,301
資産処分差額	21,479	433	194
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	10,213,923	10,928,428	12,098,060
当年度消費収支超過額	175,864	221,088	△906,477
前年度繰越消費収支超過額	△4,889,091	△4,713,227	△4,492,138
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△4,713,227	△4,492,138	△5,398,616

3. 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の目的

学校法人は教育活動を目的とし、学生生徒等納付金のほか、経常費補助金及び寄附金によって経費が賄われている。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとする基準となっている。そして、私学財政の充実拡大を図り、補助金の効果や税制優遇措置を有効なものにするため、文部科学省令によって「学校法人会計基準」が定められている。

(2) 学校法人会計の計算構造

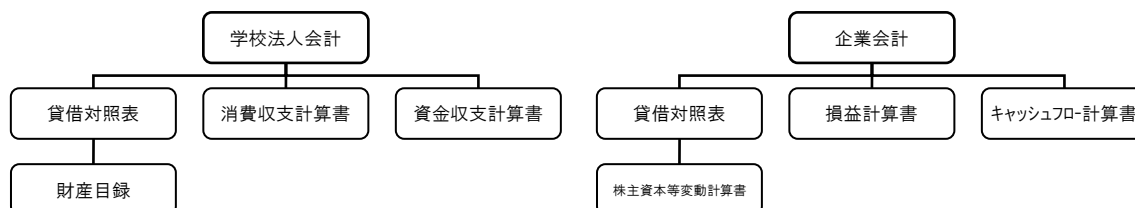
「学校法人会計基準」(以下「基準」という)では、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。一方で、私立学校法(以下「私学法」という)第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」と定めている。「基準」が、計算書類の形式について細かく定めているのに対して、私学法では計算書類の様式を定めていないため、「基準」に準拠して作成した計算書類をもって、私学法上の貸借対照表及び収支計算書としている。なお、財産目録は、資産と負債の内容を明らかにして正味財産(資産－負債)を表すものだが、「基準」で示される計算書類の様式がないため、別途様式に則って作成している。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②消費収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、消費収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。学校が非営利組織であるため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書が作成されている。営業活動の成績は、損益計算書で示され、単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられ、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを目的としている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



5. 学校会計の各科目の平易な説明

計算書類や記載されている主な各勘定科目は、以下のとおり。

(1) 資金収支計算書

その会計年度中の教育研究活動等に伴い、実際に収入又は支出した内容を明らかにしたもの。

(2) 消費収支計算書

その会計年度中の消費収入と消費支出の内容について収支均衡状態が保たれているかを明らかにしたもの。資金は動くが損益とにならないものは含まない。

(3) 帰属収入

授業料等の学納金・入学検定料等の手数料収入・寄付金等の学校法人に帰属する収入。
借入金収入や次年度入学者の学納金等の前受金は含まない。

(4) 消費収入

帰属収入から当該年度の基本金組入れ額を差し引いた収入。消費支出に充てる財源。

(5) 消費支出

その年の学校活動のために消費された人件費、教育研究経費、管理経費等の支出。
退職給与引当金組入れ額や時間的経過による建物等の減価償却額等も含む。

(6) 基本金組入れ額

必要な資産を継続的に維持するため、計画に基づいて計画的に帰属収入から組み入れる金額。
学校法人会計基準では、第1号から第4号の基本金が定められ、原則取り崩しができない。

① 第1号基本金：学校設立や規模拡大等の設備投資に充てた金額。

(校地・校舎・教育研究用備品等)

② 第2号基本金：将来建設する校舎や土地取得の財源に充当するための資金。

(施設設備等整備準備資金)

③ 第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用果実を奨学資金や研究資金に充てることを目的とする資金。

④ 第4号基本金：学校を維持する資金として、別に文部科学大臣が定める金額。

(7) 当年度消費収支差額

消費収入合計と消費支出合計の差額を指す金額。学校法人では、帰属収入から基本金組み入れを控除した「消費収入」と「消費支出」の収支のバランスが重視されている。

(8) 学生納付金

授業料、入学金等学生が納入したもの。収入のうち大きな割合を占める。

(9) 手数料

入学検定料や証明書発行手数料等。

(10) 補助金

国や地方公共団体等からの補助金。

(11) 教育研究経費

教育・研究活動や学生厚生のための経費。

(12) 管理経費

総務・人事・経理等の学校管理や学生募集広報等の、教育・研究活動に直接該当しない業務に要する経費。

(13) 資金収入(支出)調整勘定

資金収支計算書において、当該年度の資金の動きを明らかにするため設けられた調整勘定。

① 収入の部：「資金収入調整勘定」では、「期末未収入金」(本来、本年度に収入されるべきものだが翌年度以降に入金される収入)や「前期末前受金」(本年度の入学金や授業料などで前年度に既に受け入れている収入)がある。

② 支出の部：「資金支出調整勘定」では、「期末未払金」(翌年度以降に支払う支出)や「前期末前払金」(前年度までに支払った本年度分の支出)がある。

6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

(1) 貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位：千円)

比率	算式	《評価基準》	H25 年度末		H26 年度末		本年度末	
			数値	比率	数値	比率	数値	比率
①自己資金 構成比率	自己資金 ※1	高い値が 良い	18,308,524	72.1%	19,932,698	75.2%	26,137,255	75.9%
	総資金 ※2		25,380,907		26,485,897		34,420,172	
②固定比率	固定資産	低い値が 良い	18,782,471	102.5%	19,420,090	97.4%	26,957,669	103.1%
	自己資金		18,308,524		19,932,698		26,137,255	
③負債比率	総負債	低い値が 良い	7,072,383	38.6%	6,553,198	32.8%	8,282,917	31.6%
	自己資金		18,308,524		19,932,698		26,137,255	

※1 自己資金 = 基本金+消費収支差額の部

※2 総資金 = 負債+基本金+消費収支差額の部

(2) 消費収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位：千円)

比率	算式	《評価基準》	H25 年度末		H26 年度末		本年度末	
			数値	比率	数値	比率	数値	比率
①帰属収支 差額比率	(帰属収入－ 消費支出)	高い値が 良い	1,367,753	11.8%	1,624,175	12.9%	6,204,556	33.8%
	帰属収入		11,581,677		12,552,603		18,302,617	
②学生生徒 等納付金 比率	学生生徒等納 付金	どちらとも いえない	9,819,929	84.7%	10,449,936	83.2%	11,332,196	61.9%
	帰属収入		11,581,677		12,552,603		18,302,617	
③人件費 比率	人件費	低い値が 良い	4,197,863	36.2%	4,611,539	36.7%	4,721,606	25.7%
	帰属収入		11,581,677		12,552,603		18,302,617	
④教育研究 経費比率	教育研究 経費	高い値が 良い	3,736,335	32.2%	4,162,719	33.1%	4,496,403	24.5%
	帰属収入		11,581,677		12,552,603		18,302,617	
⑤管理経費 比率	管理経費	低い値が 良い	2,193,000	18.9%	2,108,772	16.7%	2,758,553	15.0%
	帰属収入		11,581,677		12,552,603		18,302,617	

以上